

激甚化する自然災害への対策

冬期間における安全で安定した輸送確保の取り組み

営業区域の全域が降雪地帯である当社では、全道各地に除雪機械を配備するとともに、線路が雪に覆われる12月から翌年3月にかけては特別な体制(冬期体制)をとり、多数の人員と多額の費用をかけ、安全を第一に、安定した輸送の確保に努めています。

人力による除排雪

駅構内

列車の進路を切り替えるポイントやホーム上などは、機械による除雪ができないことや、列車により押し上げられた側雪(がわゆき)を定期的に排雪する必要もあることから、人力による除排雪を実施しています。全道で冬期パートナー(契約)社員が日々約1,100名規模で、昼夜を問わず作業にあたっています。

踏切

踏切は、自動車と列車の双方が安全に通行できるようにするため、全道約1,200箇所の踏切について除雪を行っています。駅構内を除く踏切は、協力会社に外注しています。

トンネル

トンネルの壁には、周辺の地層から浸みだした水により、氷やつらができます。そのままにしておくと列車の運行に支障をきたすことから、保線や電気系統の社員が昼夜を問わず、これらの除去作業を行っています。

ポイント不転換防止対策

「ポイント不転換」とは、列車の進路を切り替えるポイントに氷塊や雪が介在して、正常にポイントが動作できなくなる事象です。このような状況を減らすため、列車の運行頻度が高いポイントには、電気ヒーターを取り付けるなどして、不転換の防止に努めています。

冬期にかかる経費

全道で除雪体制を組むためには、一定の人員や各地の建設会社との契約を確保する必要があり、2025年度は、外注費用の契約単価上昇の影響などで経費が増加しました。

(単位:億円、億円未満切捨)

	2023年度	2024年度	2025年度
駅構内を除雪する冬期パートナー社員の人件費	14	14	15
線路の機械除雪、踏切の除雪など	27	29	34
ポイントヒーターの電気代など	13	14	15
計	55	58	64
設備投資(排雪モーターカーの更新など)	12	11	12
総 計	67	69	77

※金額には、保線社員の人件費や除雪機械などの減価償却費は含まれていない

車両・機械による除排雪

当社では、13両の除雪車両(ラッセル車)と136台の除雪機械により線路の除雪を行っています。2022年2月に発生した大規模輸送障害を踏まえ、札幌圏における除雪体制の強化を進め、2024年度までに除雪機械の増備及び高馬力への更新を計12台実施しました。このほかの車両・機械についても、計画的に新型への置き換えを進めています。

■除雪車両(ラッセル車)・除雪機械の配置状況

2026年4月現在

在来線		本 社 管 内	釧 路 支 社	旭 川 支 社	函 館 支 社	合 計
ラッセル車	DE15(両)	0	0	12	0	12
	キヤ291(両)	0	0	1	0	1
	ラッセル車 小計	0	0	13	0	13
除雪機械	排雪モーターカー(台)	13	9	14	4	40
	排雪モーターカーロータリー(台)	36	12	16	8	72
	ラッセルモーターカー(組)	3	0	0	0	3
	ENR-1000(台)	1	0	1	0	2
	除雪機械 小計	53	21	31	12	117
合計		53	21	44	12	130

新幹線		標 準 軌	狭 軌
除雪機械	排雪モーターカー(台)	2	2
	排雪モーターカーロータリー(台)	6	2
	確認車(台)	7	0
	小計	15	4
合計		19	



DE15



キヤ291



排雪モーターカー



排雪モーターカーロータリー



ラッセルモーターカー



ENR-1000

2026年1月に発生した札幌圏大雪による輸送障害を受けた取り組みについて

2026年1月25日に、札幌圏を中心とした記録的な豪雪と低温の影響を受け、大規模な輸送障害が発生させるとともに、新千歳空港にお客様が多数滞留する事態を発生させてしまいました。検証の結果、対策会議の設置遅延による情報管理・進捗管理体制の不備が輸送障害の拡大要因となったことから、同種事象の再発防止に向け、対策を講じてまいります。

【主な再発防止策】

- 大雪発生時に迅速な対応を行うため、大雪警報(札幌市・北広島市・恵庭市・千歳市)の発表や積雪深計アラート(1時間10センチの積雪)などを新たな基準とし、関係部門による雪害に備えた対策本部を速やかに設置し、対策会議を開催します。
- 対策会議において、迅速な意思決定及び情報共有を行う体制を強化するとともに、除雪作業の進捗状況等を一元管理することで、運転再開見込みの精度向上を図ります。
- 列車の長時間抑止時における制輪子凍結の抑制に向けた対策や支援要員派遣体制を整備します。
- 大雪により輸送障害が発生する状況においては、新千歳空港へのアクセス輸送を一定程度確保するため、ポイントの転換を制限した新たな運行オペレーションに取り組めます。あわせて、関係機関との連携を強化し、滞留者発生時の対応能力向上を図ります。
- お客様の情報提供については、運行状況の変化を迅速に反映し、次回案内予定時刻を明示するなど、お客様の行動を選択できるよう情報発信を行います。また、ホームページや多言語案内の充実、関係機関との情報共有強化により、訪日外国人を含むすべてのお客様へのサービス向上に取り組めます。